

24-08

SDGs 達成への貢献

2024年2月8日

## 東京メトロ初の「グリーンボンド」を発行します







「安心で、持続可能な社会」の実現に向け、環境問題の解決に資する鉄道事業施策に調達資金を充当

東京地下鉄株式会社(本社:東京都台東区、代表取締役社長:山村 明義、以下「東京メトロ」又は当社)は、グループ全体で気候変動の緩和や資源循環に向けた取組みを一層推進するために、この度グリーンボンド・フレームワークを策定し、東京メトロ初の「グリーンボンド」を 2024 年 3 月に発行する予定です。

東京メトロは、主要事業である鉄道事業が電力を消費するという特性を有することから、マテリアリティ(重要課題)の 1 つに「脱炭素・循環型社会の実現」を掲げ、気候変動問題に関する取組みを強化しています。先端技術や再生可能エネルギーの活用による CO<sub>2</sub> 排出量の削減などの取組みによって、鉄道をより一層環境にやさしい交通手段にしていくとともに、安全・安定輸送の確保、利便性の向上により、公共交通の利用促進に努め、環境問題の解決に貢献してまいります。

グリーンボンド発行は、東京メトログループのマテリアリティに関連する取組みをステークホルダーの皆様により一層認知していただくとともに、調達資金を環境問題の解決に資する施策に充当することで、ステークホルダーの皆様とともに SDGs の達成に貢献、ひいては「安心で、持続可能な社会」を実現していくことを目的としています。

詳細は別紙のとおりです。

本グリーンボンドの充当予定プロジェクト			
ICMA GBP カテゴリー※1	適格クライテリア※2	具体的な事業例	SDGs
クリーン輸送	● 新型車両導入、車両改造・更新	丸ノ内線 2000 系の新型車両導入 	   
	● 線路(トンネル含む)整備・改良・更新	レール交換 	
	● 運行関連電気設備(システム含む)の整備・改良・更新	信号設備(CBTC・CS-ATC)導入・更新、変電所の設備改良	

※1 国際資本市場協会(ICMA)が発行するグリーンボンド原則(GBP)2021 に定めるカテゴリー。

※2 適格クライテリアとは、グリーンボンドの充当プロジェクトを選定する際に当該プロジェクトのグリーン適格性を当社が判断するために設定した要件です。

## 1 発行概要

社債名称	東京地下鉄株式会社第 62 回社債(一般担保付) (グリーンボンド)
発行総額	100 億円(予定)
年限	未定
発行時期	2024 年 3 月(予定)
主幹事証券会社	野村証券株式会社、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社
ストラクチャリング・ エージェント※3	野村証券株式会社
第三者評価	株式会社格付投資情報センター(R&I)

※3 フレームワーク策定および第三者評価取得の助言・支援を行う者

その他詳細は、決定後にプレスリリース等にてお知らせいたします。

## 2 グリーンボンド・フレームワーク

本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則(GBP)2021、環境省の定めるグリーンボンドガイドライン 2022 年版に基づき策定しております。フレームワークで設定したグリーンプロジェクトの適格クライテリアは以下のとおりです。

### ■グリーンボンド・フレームワーク

[https://www.tokyo metro.jp/corporate/ir/sustainable\\_finance/pdf/information\\_20240208\\_03.pdf](https://www.tokyo metro.jp/corporate/ir/sustainable_finance/pdf/information_20240208_03.pdf)

ICMA GBP カテゴリー	適格クライテリア	環境面での便益
クリーン輸送	営業路線における鉄道運行の円滑化による利便性 拡大に向けた設備投資 ● 新型車両導入、車両改造・更新 ● 線路(トンネル含む)整備・改良・更新 ● 運行関連電気設備(システム含む)の整備・改 良・更新 ● 駅舎の新設・移設・改良(駅ホーム及び鉄道運行 関連施設のバリアフリー化を含む安全性向上) ● 総合指令所の整備及び車両基地等の技術区整備	環境負荷の少ない地下 鉄の利用促進による CO <sub>2</sub> 排出量削減
気候変動への適応	大規模水害等を起因とする鉄道運行関連の施設及 び設備の浸水対策 ● 駅舎出入口、坑口(トンネルの入口部分)、地上 駅、変電所等	都市型水害・大規模水 害による被害軽減(出入 口、トンネル等からの浸 水被害軽減、利用者の 安全確保、早期運行再 開等)
エネルギー効率	駅構内及び当社関連施設における以下の設備投資 ● 照明の LED 化 ● 省エネ効果向上を見込む空調設備導入・更新	省エネ効率が向上する 機器導入による CO <sub>2</sub> 排 出量削減

再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 太陽光発電・風力発電に係る設備投資(運営・保守・更新含む)</li> <li>● 再生可能エネルギーの調達等</li> </ul>	再生可能エネルギー由来の電力利用によるCO <sub>2</sub> 排出量削減
グリーンビルディング/エネルギー効率	<p>以下 A 又は B に該当する建物の建設、取得又は改修</p> <p>A) 債券の発行日から遡って 36 ヶ月以内に以下いずれかの認証を取得・更新した建物</p> <p>B) 今後以下いずれかの認証を取得・更新する予定の建物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● LEED<sup>※4</sup>: PLATINUM/GOLD/SILVER</li> <li>● BREEAM<sup>※5</sup>: outstanding/excellent/very good</li> <li>● CASBEE<sup>※6</sup>: S/A</li> <li>● DBJ Green Building 認証<sup>※7</sup>: 5 つ星/4 つ星 / 3 つ星</li> <li>● BELS<sup>※8</sup>: 5 つ星</li> <li>● ZEB/ZEH/ZEH-M(nearly, ready, oriented を含む)<sup>※9</sup></li> </ul>	環境性能が高い建築物の利用・提供によるCO <sub>2</sub> 排出量削減をはじめとした環境負荷低減

※4 Leadership in Energy and Environmental Design の略称。環境配慮された優れた建築物を作るため先導的な取り組みを評価するグリーンビルディングの国際的な認証プログラム(環境性能評価認証システム)。

※5 イギリスの BRE(Building Research Establishment)が策定し運用する建物の環境性能を評価するシステム“Environmental Assessment Method (EAM)”の略称。建築物の持続可能性を評価する国際的に認知された評価制度です。

※6 建築環境総合性能評価システムと呼ばれる建築物の環境性能の評価・格付制度。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。

※7 「環境・社会への配慮」がなされた不動産とその不動産を所有・運営する事業者を支援する取り組みとして、日本政策投資銀行により創設された認証制度。

※8 Building-Housing Energy-efficiency Labeling System の略称。建築物の省エネ性能(燃費)について、評価・認定する制度。

※9 快適な室内環境を実現しながら、効率の良い設備システムの導入や自然エネルギーの利用により、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物。事務所、ホテル、店舗等を対象としたものを「ZEB(ゼブ: Net Zero Energy Building)」、住宅を対象としたものを「ZEH(ゼッチ: Net Zero Energy House)」、住宅のうち、マンションを対象としたものを「ZEH-M(ゼッチマンション)」と呼びます。

### 3 第三者評価(セカンドオピニオン)の取得

本フレームワークの原則等への適合性については、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)よりセカンドオピニオンを取得しています。

#### ■ 第三者評価(セカンドオピニオン)

[https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/sustainable\\_finance/pdf/information\\_20240208\\_04.pdf](https://www.tokyometro.jp/corporate/ir/sustainable_finance/pdf/information_20240208_04.pdf)

《参考》 東京メトログループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

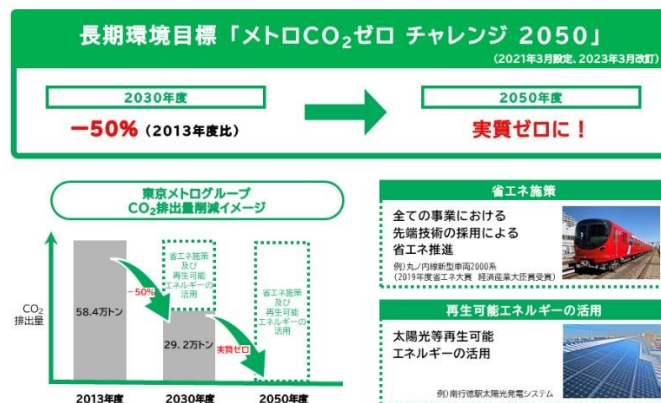
中期経営計画「東京メトロプラン 2024」において SDGs 達成への貢献を掲げ、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)に基づく各種取組みを推進しています。事業活動を通じた環境・社会課題の解決を図り、「安心で、持続可能な社会」の実現を目指します。

2030年に向けたこれからの東京メトログループ					
東京メトログループは、グループ理念「東京を走らせる力」のもと、「安心で、持続可能な社会」の実現に向けて、サステナビリティを経営の中心に据え、5つのテーマに基づく価値を創造し、すべてのステークホルダーから選ばれる企業グループを目指します。					
マテリアリティテーマ (提供価値)	Theme 1 地下鉄を安全に、 そしてつよく	Theme 2 一人ひとりの 毎日を生き活きと	Theme 3 東京に多様な 魅力と価値を	Theme 4 地球にやさしい メトロに	Theme 5 新たな時代を 共に創る力を
マテリアリティ (重要課題)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①安全・安定輸送の実現</li> <li>②強靱で安心な交通インフラの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①移動の安心、利便性・快適性向上</li> <li>②多様なライフ・ワークスタイルへの対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①都市・地域の魅力度向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①脱炭素・循環型社会の実現</li> <li>②海外への展開・支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①技術開発・DX・パートナーシップの強化</li> <li>②人権の尊重/ダイバーシティ推進/人財育成</li> <li>③ガバナンス強化</li> </ul>
取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>たゆみなく「安全」の追求のために</li> <li>安全を最優先とし、過去の事故を決して繰り返さないという全従業員の高い決意</li> <li>継続的な改善、設備改良、新技術の導入等による事故の未然防止</li> <li>首都直下地震や激化する気象災害に備えたスピード感を持った対策の推進</li> <li>感染症拡大、テロ・サイバー攻撃等の脅威、犯罪等事件などに備えた危機管理機能の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人に、より安心・快適な移動を提供</li> <li>「my! 東京MaaS」の推進を軸とするモビリティ変革に挑戦</li> <li>社会やライフ・ワークスタイルの変化によって多様化するニーズに対応した事業展開</li> <li>「my! 東京MaaS」の推進とも連携した、一人ひとりが「自分らしく」あるためのサービス提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に根差した魅力の発掘・発信を通じて、「ひと」と「まち」をつなぎ、沿線地域の豊かさを創出</li> <li>多様なパートナーとの連携を通じた、駅・まち一体の調和のとれた空間整備、交通ネットワークの磨き込みにより、東京の魅力と価値を共創</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先端技術や再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>排出量の削減、資源循環の推進による環境負荷の低減</li> <li>公共交通の利用促進及び環境性能に優れた鉄道技術の国内外への展開</li> <li>これまで培ってきた技術やノウハウの海外展開による現地交通サービスの発展支援を通じ、海外各都市の持続可能な発展に貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>あくなき技術力の研鑽、デジタルトランスフォーメーション、パートナーシップの強化による業務の変革と新たな企業価値の創出</li> <li>人権の尊重、ダイバーシティ推進、人財育成、健康経営・働き方改革の推進、労働安全衛生の確保</li> <li>公正な組織統治の着実な実施</li> </ul>

《参考》 東京メトログループ長期環境目標「メトロ CO<sub>2</sub> ゼロ チャレンジ 2050」

東京メトログループでは、長期環境目標「メトロ CO<sub>2</sub> ゼロ チャレンジ 2050」を設定し、グループ全事業が排出する CO<sub>2</sub> 量「2030 年度▲50% (2013 年度比)、2050 年度実質ゼロ」を目指しています。

東京メトログループが排出する CO<sub>2</sub> 量は、そのほとんどが電力由来です。これまでもエネルギー効率に優れた車両への更新等により省エネを推進してきており、今後も継続していきます。その上で、一部の電力を再生可能エネルギー由来の電力に置き換えることで 2030 年度目標(2013 年度比▲50%)の達成を目指します。2030 年度から 2050 年度に向けては、大規模再生可能エネルギーによる電力調達を実施し、電力を 100%再エネ由来電力に置き換える方針です。なお、電力以外のその他燃料からの CO<sub>2</sub> 排出量は僅少ですが、クレジットによるオフセット等を活用し、2050 年度実質ゼロ実現を目指します。



これらの取組みの詳細は、ホームページからご覧ください。

URL: <https://www.tokyo-metro.jp/corporate/csr/index.html>